

様式第1号（第4条関係）

市川市控除対象特定非営利活動法人申出書

令和2年7月7日

市川市長

地方税法第314条の7第12項の規定により、下記のとおり申し出ます。

記

1 申出者

主たる事務所の所在地		〒272-0034 千葉県市川市市川 1-9-1 AKIO ビル 4F 電話番号 (047) 711-1136 FAX 番号 (047) 711-1149
フリガナ		トクテイヒエイリカツドウハウジンダイバーシティコウボウ
法人の名称		特定非営利活動法人ダイバーシティ工房
フリガナ		カネウチ マキコ
代表者氏名		理事長 金内 牧子
設立年月日		平成21年 4月 21日
事業年度	開始日	令和2年 4月 1日
	終了日	令和3年 3月 31日

2 現に行っている事業

具体的な事業内容	実施年月日	実施場所	受益対象者の人数
ひとり親、生活保護家庭をはじめとした若年者の学習・生活習慣の定着を目的とした事業	令和2年4月 ～令和3年3月	市川市平田2-8-1	市川市及び近隣市内のひとり親、生活保護などの家庭の児童20名
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業(学習支援・ソーシャルスキル訓練)	令和2年4月 ～令和3年3月	市川市(市川2教室、本八幡1教室)・船橋市・江戸川区の教室	市川市・近隣都市内の発達障害児300名
地域における繋がり場の提供 する事業(無料学習支援・食事支援・居場所支援)	令和2年4月 ～令和3年3月	市川市平田2-8-1	市川市内のひとり親、生活保護・困窮家庭の児童150名
保育所・託児所の運営(企業主導型保育事業/市川市小規模認可保育所)	令和2年4月 ～令和3年3月	市川市市川1-12-23 メゾンドロワール1・2階	市川市内の未就学児40名
児童福祉法に基づく児童自立生活援助事業(自立援助ホームの運営)	令和2年4月 ～令和3年3月	市川市内の施設	市川市・近隣都市内の家庭で暮らすことができない若者6名

3 寄附金を充当する予定の事業

事業名	具体的な事業内容	実施場所	受益対象者の人数	寄附金充当 予定額
児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	発達障害を持つ小中学生への学校の主要科目の補習、及び生活習慣訓練事業	市川市（市川 2 教室、本八幡 1 教室）・船橋市・江戸川区の教室	市川市・近隣都市内の発達障害児 250 名	600,000 円
地域における繋がり の場を提供する 事業	小中学生を対象とした無料学習支援・食事支援・居場所支援	市川市平田 2-8-1	市川市内のひとり親、生活保護・困窮家庭の児童 150 名	500,000 円
児童福祉法に基づく児童自立生活援助事業	虐待などの理由があり家庭で暮らせなくなった 15 歳～20 歳の若者の自立を支援する自立援助ホームの運営	市川市内の施設	市川市・近隣都市内の家庭で暮らすことができない若者 6 名	2,000,000 円

【重要】

- 1 控除対象特定非営利活動法人として市川市税条例に名称等を規定するに当たり、市税の納付状況について確認することに同意します。
- 2 この申出書及びこの申出書の添付書類（法人の代表者印及び寄附者名簿（様式第 3 号）を除く。）を市川市のホームページ等で公表することに同意します。
- 3 特定非営利活動促進法を遵守し、同法に違反したときは、市川市税条例の規定から名称等を削除されても異議はありません。

令和 2 年 7 月 7 日

法人の名称 特定非営利活動法人ダイバーシティ工房

代表者氏名 金内 牧子



寄 附 者 実 績

令和2年7月7日

市川市長

主たる事務所の所在地	〒272-0034 千葉県市川市市川1-9-1 AKIOビル4F 電話番号 (047) 711-1136 F A X 番号 (047) 711-1149
フリガナ	トクテイヒエイリカツドウホウジン ダイバーシティコウボウ
法人の名称	特定非営利活動法人ダイバーシティ工房
フリガナ	カネウチ マキコ
代表者氏名	理事長 金内 牧子

直近の2事業年度の寄附者の実績は、下記のとおりです。

記

直 近 の 2 事 業 年 度	①（平成31年度）	②（平成30年度）
	平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで	平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで
寄 附 金 収 入 総 額	3,073,520 円	2,831,646 円
寄附金額ごとの寄附者数内訳（個人に限る。）		
999円以下	人	人
1,000円～1,999円	人	人
2,000円～2,999円	1 人	人
3,000円～3,999円	9 人 (a)	3 人 (e)
4,000円～4,999円	人 (b)	人 (f)
5,000円以上	45 人 (c)	12 人 (g)
寄附者数（合計）	55 人	15 人
3,000円以上の寄附金を支出した寄附者数	(a)+(b)+(c) 54 人 (d)	(e)+(f)+(g) 15 人 (h)
3,000円以上の寄附金を支出した寄附者数 （2事業年度における平均） [(d)+(h)] ÷ 2		34 人

備考

- 市川市控除対象特定非営利活動法人申出書（以下「申出書」という。）にこの書類を添付するときは、「①」の欄には申出書を提出する事業年度の1事業年度前の内容を、「②」の欄には申出書を提出する事業年度の2事業年度前の内容を記入すること。
- 市川市控除対象特定非営利活動法人実績報告書にこの書類を添付するときは、「①」の欄には当該事業年度の内容を、「②」の欄には当該事業年度の1事業年度前の内容を記入すること。
- 「寄附金収入総額」の欄には、正会員等から支払われた会費を含めないこと。また、正会員等から寄附金を受けたときは、寄附金収入総額及び寄附者数に含めて記入すること。
- 寄附者数を算定するに当たっては、寄附金をした全ての者の数を該当欄に記入すること。

1 事業の成果

2019年度は、主に6つの事業を行いました。

発達支援事業については、市川市周辺地域の児童の学力向上とソーシャルスキルの獲得を助けるプログラムを実施するため、本年度は過去数年間で入会待機者が多かった千葉県船橋市へ2019年8月に新拠点を開校し、サービスエリア及び受益者の拡大を可能にしました。

学習支援事業の実施については、新たに放課後等デイサービスを開始することにより、不登校かつ発達障害特性のある児童に対してソーシャルスキルを身につけるサービス提供をすることが可能になりました。保護者の悩みも共有できる場所を開催したことにより、保護者が安心して利用できる場所としても価値も生み出すことができました。

地域における繋がり場の提供する事業については、レンタルスペースやコミュニティカフェを本格的に実施したことにより、活動エリアである市川市より100名を超える人々が活動に参加しました。カフェの利用者より求人への応募や別事業への利用につながるなど、計画していた成果が見られました。

障害児通所支援事業の制度に該当しないような若者に対する自立支援(生活訓練)事業・計画相談事業については、人員が足りず令和元年度は開始ができませんでした。今後地域のニーズを再調査し、人員が確保でき次第、開始を検討いたします。

保育事業については、企業主導型保育所内でパートやフリーランスなどの働き方をする家庭を受け入れることで、多様なワーク・ライフバランスの実現に貢献しました。発達の遅れがあるなどの理由で認可保育所に入りにくい家庭も、企業主導型保育園での受け入れ実績を作ることで認可保育所に転園が可能になるなど、認可保育所の児童受け入れに関して市川市の変化が見られました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
(1) ひとり親、生活保護家庭をはじめとした若年者の学習・生活習慣の定着を目的とした事業	教科授業の補習及び、集団、グループでのコミュニケーションのトレーニング事業	通年	市川市内の教室	6名	市川市・近隣市内のひとり親、生活保護などの家庭の児童20名
(2) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	学校の主要科目の補習、及び生活習慣訓練事業	通年	市川市・船橋市・江戸川の6教室	40名	市川市・近隣都市内の発達障害児250名

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数
(3) 地域における繋がりの場を提供する事業	教科授業の学習支援、食事支援、相談支援、レクリエーションの提供	通年	市川市内の施設	3名	市川市内のひとり親、生活保護家庭の児童 150 名
(4) 企業内保育事業	保育事業	通年	市川市内	10 名	市川市内の未就学児 25 名
(5) 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	中退して学校に在籍していない若者に対する生活訓練事業	実施せず	市川市内の教室	0 名	
(6) 障害者総合支援法ならびに児童福祉法に基づく特定相談事業	相談事業	実施せず	市川市内の教室	0 名	
(7) 小規模保育事業	保育事業(市川市認可保育所運営)	通年	市川市内	14 名	市川市内の未就学児 15 名

令和元年度 活動計算書

平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日まで
 特定非活動営利法人 ダイバーシティ工房

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取入会金	1,520,000		
年会費	2,420,000	3,940,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金		3,073,520	
3. 受取助成金等			
受取助成金	3,904,680		
受取補助金	12,544,436	16,449,116	
4. 事業収益			
発達支援事業収益	112,003,276		
アウトリーチ事業収益	12,983,728		
保育事業収益	124,478,111	249,465,115	
5. その他収益			
受取利息	264		
その他雑収入	1,725,064	1,725,328	
経常収益計			274,653,079
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	144,039,436		
退職給付費用	240,900		
法定福利費	15,492,599		
福利厚生費	1,927,551		
人件費計	161,700,486		
(2) その他経費			
採用教育費	2,051,513		
広告宣伝費	430,650		
教材費	581,090		
会議費	335,398		
給食費	1,540,500		
旅費交通費	1,273,642		
通信費	1,945,442		
消耗品費	6,768,765		
外注費	5,884,593		
水道光熱費	2,590,067		
地代家賃	24,717,488		
賃借料	604,132		
保険料	468,751		
修繕費	31,460		
租税公課	7,700		
支払手数料	3,915,934		

科 目	金 額		
諸謝金	170,000	219,073,173	
支払利息	111,643		
減価償却費	3,750,112		
雑費	193,807		
その他経費計	57,372,687		
事業費計		219,073,173	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	3,920,975		
退職給付費用	451,900		
法定福利費	747,666		
福利厚生費	1,735,222		
人件費計	6,855,763		
(2) その他経費			
会議費	383,276		
旅費交通費	26,770		
通信費	187,397		
消耗品費	169,277		
水道光熱費	257,784		
地代家賃	3,204,000		
賃借料	25,100		
外注費	1,522,717		
広告宣伝費	624,836		
採用教育費	193,607		
保険料	2,110		
支払手数料	805,232		
支払利息	97,165		
雑費	38,520		
その他経費計	7,537,791		
管理費計		14,393,554	233,466,727
経常費用計			
当期経常増減額			41,186,352
Ⅲ 経常外収益			
1. 過年度損益修正益			
過年度損益修正益		5,012,262	
経常外収益計			5,012,262
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
過年度損益修正損		152,200	
経常外収益計			152,200
当期正味財産増減額			46,046,414
前期繰越正味財産額			79,693,679
次期繰越正味財産額			125,740,093

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非活動営利法人 ダイバーシティ工房

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	70,991,531		
未収金	31,324,492		
前払費用	2,689,314		
立替金	125,328		
流動資産合計		105,130,665	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物附属設備	52,512,492		
什器備品	394,734		
有形固定資産合計	52,907,226		
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	7,646,540		
投資その他の資産合計	7,646,540		
固定資産合計		60,553,766	
資産合計			165,684,431
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	19,048,030		
短期借入金	6,024,000		
預り金	318,308		
流動負債合計		25,390,338	
2. 固定負債			
長期借入金	14,554,000		
固定負債合計		14,554,000	
負債合計			39,944,338
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		79,693,679	
当期正味財産増減額		46,046,414	
正味財産合計			125,740,093
負債及び正味財産合計			165,684,431

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備…定額法

什器備品…定率法

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	発達支援事業	アウトリーチ事業	保育事業	まちづくり事業	合計
(1) 人件費					
給料手当	62,030,395	14,416,133	67,592,908	0	144,039,436
退職給付費用	0	0	240,900	0	240,900
法定福利費	6,769,474	1,499,977	7,223,148	0	15,492,599
福利厚生費	685,936	238,235	1,003,380	0	1,927,551
人件費計	69,485,805	16,154,345	76,060,336	0	161,700,486
(2) その他経費					
採用教育費	107,140	87,464	1,856,909	0	2,051,513
広告宣伝費	62,890	103,480	254,000	10,280	430,650
教材費	359,270	221,820	0	0	581,090
会議費	145,394	24,341	165,663	0	335,398
給食費	0	0	1,540,500	0	1,540,500
旅費交通費	417,987	213,978	641,537	140	1,273,642
通信費	1,202,672	216,225	526,155	390	1,945,442
消耗品費	2,065,452	876,000	2,703,793	1,123,520	6,768,765
外注費	3,118,449	619,595	2,146,549	0	5,884,593
水道光熱費	1,292,062	273,068	1,024,937	0	2,590,067
地代家賃	13,461,128	2,470,000	8,786,360	0	24,717,488
賃借料	416,596	0	187,536	0	604,132
保険料	126,280	14,000	303,471	25,000	468,751
修繕費	31,460	0	0	0	31,460
租税公課	2,950	2,500	2,250	0	7,700
支払手数料	2,310,499	28,292	1,117,143	460,000	3,915,934
諸謝金	15,000	155,000	0	0	170,000
支払利息	0	0	111,643	0	111,643
減価償却費	0	0	3,724,905	25,207	3,750,112
雑費	0	16,150	177,657	0	193,807
その他経費計	25,135,229	5,321,913	25,271,008	1,644,537	57,372,687
合計	94,621,034	21,476,258	101,331,344	1,644,537	219,073,173

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は 125,740,093円 ですが、そのうち 20,204,750円 は企業主導型保育事業において長期的に安定した施設運営を確保するために使用される財産です。

したがって使途が特定されていない正味財産は 105,535,343円 です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
市川市 市民活動団体事業補助金	0	300,000	300,000	0	
(公財)オリックス宮内財団 子ども食堂応援プロジェクト令和元年度助成	0	300,000	300,000	0	
(一財)コープみらい社会活動財団 コープみらいくらしと地域づくり助成	70,500	0	70,500	0	
(公財)公益推進協会 JM基金	0	294,000	294,000	0	
生活クラブ虹の街 こども食堂基金	0	50,000	50,000	0	
市川市 指定障害福祉サービス事業所家賃等補助金	0	3,360,000	3,360,000	0	
市川市 保育士宿舍借上げ支援事業補助金	0	734,436	734,436	0	
(公財)児童育成協会 企業主導型助成金	11,497,048	63,189,022	54,481,320	20,204,750	翌期以降に使用予定の 積立資産
合計	11,567,548	68,227,458	59,590,256	20,204,750	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物附属設備	23,555,600	34,537,000	0	58,092,600	△ 5,580,108	52,512,492
建設仮勘定	32,040,000	0	32,040,000	0		0
什器備品	0	406,000	0	406,000	△ 11,266	394,734
差入保証金	3,431,860	7,277,180	3,062,500	7,646,540		7,646,540
合計	59,027,460	42,220,180	35,102,500	66,145,140	△ 5,591,374	60,553,766

5. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	23,724,000	※ 6,024,000	23,724,000	6,024,000
長期借入金	20,578,000	0	※ 6,024,000	14,554,000
合計	44,302,000	6,024,000	29,748,000	20,578,000

(※) 1年以内返済予定借入金の振替によるものです。

令和元年度 財産目録

令和2年3月31日現在

特定非活動営利法人 ダイバーシティ工房

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	432,378		
ゆうちょ銀行 当座	30,000		
ゆうちょ銀行 普通	15,624,667		
ゆうちょ銀行 普通	17,930,430		
ゆうちょ銀行 普通	8,156,338		
ジャパンネット銀行 普通	16,380,614		
群馬銀行 葛西支店 普通	1,870,186		
群馬銀行 葛西支店 普通	10,566,918		
未収金			
国保連他	31,324,492		
前払費用			
前払家賃	2,689,314		
立替金			
職員社会保険料立替分	125,328		
流動資産合計		105,130,665	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物附属設備			
にじいろおうちえん内装工事	20,136,113		
そらいろおうちえん内装工事	29,893,320		
自立援助ホーム内装工事	2,483,059		
什器備品			
洗濯機他	394,734		
有形固定資産合計	52,907,226		
(2) 投資その他の資産			
差入保証金			
敷金	7,646,540		
投資その他の資産合計	7,646,540		
固定資産合計		60,553,766	
資産合計			165,684,431
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用			
職員給料3月分他	19,048,030		
短期借入金			
日本政策金融公庫 翌年度返済額	3,624,000		
群馬銀行 翌年度返済額	2,400,000		
預り金			
社会保険料他	318,308		
流動負債合計		25,390,338	
2. 固定負債			
長期借入金			
日本政策金融公庫	8,154,000		
群馬銀行	6,400,000		
固定負債合計		14,554,000	
負債合計			39,944,338
正味財産			125,740,093